

政策・施策・事業整理票

研究開発局

政策

政策目標	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応
概要	科学技術イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤を強化する。



施策

※令和2年度事前分析表より転記

科学技術イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤を強化する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進
施策の概要	宇宙・航空・海洋・極域、更には原子力の研究開発及び利用の推進については、産業競争力の強化や経済・社会的課題への対応に加えて、我が国の存在基盤を確固たるものとするものであり、国家戦略上重要な基幹技術として、長期的視野に立つて継続的な強化を行う。
達成目標1	我が国の産業競争力の強化や経済・社会的課題への対応に資する海洋科学技術に係る取組の強化
達成目標2	将来の利用ニーズを踏まえた衛星システムの研究開発・技術実証が行われ、衛星利用技術の基盤が確立される。
達成目標3	H-II A/Bロケット及びそれらの後継のH3ロケット並びに固体燃料のイプシロンロケットを引き続き我が国の基幹ロケットとして位置付け、双方の産業基盤を確実に維持し、我が国の自主的な打上げ能力の維持・拡大及び国際競争力の強化を目指す。
達成目標4	国際宇宙ステーション(ISS)計画やアルテミス計画などの国際協プロジェクトに参加し、更なる深宇宙探査に向けて必要となる技術や宇宙環境の利用技術の獲得を図る。また、アジア・太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)等を通じた国際協力・交流により、諸外国との協力関係を強固にするともに、世界的な共通課題への対応を図る。
達成目標5	宇宙科学や宇宙探査の分野において、衛星の開発・運用により、意義の大きな成果を上げ、世界的な研究拠点とする。
達成目標6	航空科学技術について、我が国産業の振興、国際競争力強化に資するため、社会からの要請に応える研究開発、次世代を切り開く先進技術の研究開発及び航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究開発を推進する。
達成目標7	宇宙・航空分野の研究・開発・利用における産業界、関係機関及び大学との連携・協力を強化する。
達成目標8	福島第一原子力発電所の廃炉やエネルギーの安定供給・原子力の安全性向上・先端科学技術の発展等
達成目標9	原子力分野の研究・開発・利用の基盤整備を図る。



事業

※令和3年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	核燃料サイクル関係推進調整等交付金	
事業の目的	電源立地対策として、発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備、住民生活の利便性向上及び産業振興に寄与する事業を促進することにより、地域住民の福祉の向上を図り、もって発電用施設の設置及び運転の円滑化を図る。 核燃料サイクル関係推進調整等交付金の下に設置されている大型再処理施設放射能影響調査交付金事業においては、地域住民の安全・安心に資するために、大型再処理施設が設置されている地方自治体が発行する排出放射性物質影響調査事業等に要する費用を交付している。	
事業概要	大型再処理施設が設置される、若しくは設置が予定されている地方自治体が発行する排出放射性物質影響調査設備等整備等事業及び排出放射性物質影響調査事業に必要な費用に充てるための交付金を交付する。(補助率:定額)	
アウトカム	①	定量的な成果目標 大型再処理施設が設置されている地方自治体が発行する排出放射性物質による影響に関する詳細かつ継続的な調査を行い、地域住民の安全・安心の確保を図る。 成果指標 (調整中)対象を明確にした成果報告会等を実施し、実施前後にアンケート調査を行う。再処理工場の稼働により想定される影響に関して、本事業の研究成果を踏まえた説明を行うことを通じて、影響についての理解が深まったと肯定的な回答をした人の割合 ※青森県と調整し、令和3年度より段階的に実施。
	②	定量的な成果目標 大型再処理施設が設置されている地方自治体が発行する排出放射性物質による影響に関する詳細かつ継続的な調査を行い、地域住民の安全・安心の確保を図る。 成果指標 (調整中)青森県で実施しているモニター制度において実施しているアンケート調査のうち、「〇〇」の項目に肯定的な回答をした人の割合 ※青森県と調整し、令和3年度より段階的に実施。
アウトプット	(1)	実施した調査研究のうち、地域住民の安全・安心の確保に資するため実施した調査研究が計画通り実施され、外部有識者による企画評価委員会での評価(SABC)のうち、A評価以上の件数割合 ※令和3年度よりアウトカム指標からアウトプット指標に変更。
	(2)	(調整中)県民に対して行った、本事業やその成果を周知するために実施した講演やイベントの開催数 ※令和3年度より新設。
	(3)	(調整中)県民に対して行った、本事業やその成果に関する理解醸成活動(講演、イベント)への参加者数 ※令和3年度より新設。
	(4)	(調整中)本交付金内で、県及び実施機関が業務を外部委託している企業のうち、地元企業の割合 ※令和3年度より新設。
本事業の成果と上位施策との関係	電源立地対策として、発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備、住民生活の利便性向上及び産業振興に寄与する事業を促進すると同時に、地域住民の福祉の向上と発電用施設の設置及び運転の円滑化を図ることで、「エネルギー基本計画」(平成30年7月3日閣議決定)を踏まえた、エネルギーの安定供給及び原子力分野の研究・開発・利用の基盤整備を図ることができる。	